

当金庫の沿革

1937年 11月	産業組合法による保証責任豊川町商工信用組合として創業 初代理事長 林総吉	1998年 3月	預金量 4,000 億円達成
1944年 4月	市街地信用組合法による豊川市信用組合に改組	1999年 9月	携帯電話によるモバイルバンキングの取扱開始
1947年 3月	本店を新築移転（豊川市豊川町久通 13 番地 5）	2000年 3月	デビットカードサービスの取扱開始
1950年 4月	中小企業協同組合法による豊川信用組合に改組	10月	東三信用組合と合併
1951年 12月	信用金庫法による豊川信用金庫に改組	2001年 3月	スポーツ振興くじ「toto」の払い戻し事務を開始
1952年 6月	宝飯郡および八名郡に地区拡張	4月	保険窓販業務「長期火災保険等」の取扱開始
1953年 6月	第 2 代理事長に松井文一就任	2002年 10月	岡崎市民信用組合と合併
11月	内国為替取扱業務開始		安城市、知立市、豊田市に営業地区拡張
1955年 4月	豊橋市賀茂町・前芝町・日色野町に地区拡張		保険業務「生命保険（個人年金保険）」の取扱開始
12月	本店新築移転（豊川市豊川町久通 80 番地）		預金量 5,000 億円達成
1957年 11月	創立 20 周年記念式典挙行		投資信託の窓口販売の取扱開始
1960年 4月	全国信用金庫連合会の代理業務取扱開始	2003年 5月	第 5 代理事長に日比嘉男就任
1961年 11月	豊橋市全域に地区拡張	8月	本店営業部に休日お客さま相談窓口「かわしん休日相談プラザ」を開設
1967年 11月	創立 30 周年記念式典挙行	12月	インターネットバンキングシステムの取扱開始
	預金量 100 億円達成	2004年 10月	豊橋支店を新築移転
1969年 6月	新城市および南設楽郡に地区拡張	2005年 1月	オンラインアウトソーシング（SBOC 共同システム）が稼働
1970年 12月	日本銀行と当座取引開始	2006年 5月	八南支店を新築移転
1971年 11月	事務センター開設	12月	国府支店を新築移転
	日本銀行歳入代理店業務取扱開始	2007年 11月	創立 70 周年記念式典挙行
1972年 6月	額田郡に地区拡張	2010年 12月	預金量 6,000 億円達成
1974年 11月	岡崎市に地区拡張	2011年 2月	経営支援ガイドブック「assist」を発行
1975年 3月	預金量 500 億円達成	2013年 3月	いなり支店に研修センターを併設し、新築移転
1976年 6月	渥美郡および北設楽郡に地区拡張		預貸和 1 兆円を達成
11月	預金総合オンライン稼働	2014年 6月	第 6 代理事長に半田富男就任
1977年 7月	第 3 代理事長に陶山幸七就任	2015年 1月	オンラインシステムをしんきん共同センターへ移行
12月	創立 40 周年記念式典挙行	6月	預金量 7,000 億円達成
	預金量 700 億円達成	2017年 2月	豊橋西支店を新築移転
1978年 1月	本店新築移転（豊川市末広通 3 丁目 34 番地 1）		創立 80 周年記念式典挙行
1980年 3月	預金量 1,000 億円達成	4月	岡崎支店を新築移転
6月	静岡県湖西市および浜名郡新居町に地区拡張	2018年 3月	諏訪支店を新築移転
1981年 4月	外国通貨両替業務取扱開始（本店営業部）		預金量 8,000 億円達成
1983年 6月	国債の窓口販売開始	8月	出資証券を電子化
1986年 1月	第 4 代理事長に鈴木一進就任	2019年 11月	幸田支店を新築移転
1987年 9月	預金量 2,000 億円達成	2021年 4月	第 7 代理事長に真田光彦就任
11月	創立 50 周年記念式典挙行	5月	投信インターネットサービス取扱開始
1990年 3月	預金量 2,500 億円達成	2021年 8月	「豊川信用金庫 SDGs 宣言」を公表
1991年 2月	サンデーバンキング取扱開始	2022年 12月	地域商社みかわ株式会社を設立
9月	豊川市指定代理金融機関業務取扱開始	2023年 2月	牛久保支店を新築移転
1992年 12月	預金量 3,000 億円達成	9月	預金量 9,000 億円達成
1993年 10月	変動金利型定期預金取扱開始	2024年 3月	蔵子支店を新築移転
1994年 8月	豊川しんさん旅行友の会発足		
1995年 4月	豊川市指定金融機関業務の取扱開始		
7月	社債等の募集または管理の受託業務取扱開始		
1996年 6月	幡豆郡幡豆町に地区拡張		
1997年 4月	インターネットにホームページ開設		
10月	ATM祝日稼働		
11月	創立 60 周年記念式典挙行		

主要な業務の内容

①預金業務

- (1) 預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等
- (2) 譲渡性預金
譲渡可能な預金

②貸出業務

- (1) 貸付
手形貸付、証書貸付および当座貸越
- (2) 手形の割引
商業手形の割引

③為替業務

- (1) 送金為替
振込および代金取立等
- (2) 外国為替
海外送金等の取次ぎ業務

④有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債・地方債・社債・株式、その他の証券への投資

⑤社債受託業務

私募債発行のお手伝いをさせていただく社債受託業務

⑥付帯業務

- (1) 代理業務
 - ①日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 有価証券の貸付
- (4) 公共債の引受
- (5) 国債等の窓口販売
- (6) 保険商品の募集業務（保険業法に基づく保険募集）
- (7) 投信窓販業務
- (8) スポーツ振興くじの払戻業務
- (9) 個人向け信託商品の媒介業務
- (10) 電子債権記録業に係る業務
- (11) 確定拠出年金の取次ぎ業務
- (12) 共済募集業務（中小労災共済法に基づく共済募集）